

※ 本届出書は、正本にその写しを一部添えて提出してください。
様式第7（第8条関係）

特定施設使用全廃届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

※ 法第10条の規定により、「特定施設のすべての使用を廃止したとき」は「その日から30日以内」に届け出ることとなっています。

大田原市長 〇〇 〇〇 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
届出者 〒100-0000
東京都千代田区〇〇〇
〇〇工業株式会社
取締役社長 東京太郎

※ 氏名(法人にあっては代表者の氏名)の記入または本人(法人にあってはその代表者)の署名となります。

特定施設のすべての使用を廃止したので、振動規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

※ 当該工場等に設置されている特定施設の全てを、今後一切使用しない場合又は撤去する場合の届け出です。特定施設の一部の廃止、工場の一時休業等に伴う特定施設の使用休止などの場合は、「使用全廃」とはなりません。

工場又は事業場の名称	〇〇工業株式会社大田原工場	※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地	〒324-0041 大田原市本町〇〇〇	※ 受理年月日	年 月 日
使用全廃の年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	※ 施設番号	
使用全廃の理由	工場閉鎖	※ 備考	

備考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。